



愛媛県報

発行 愛媛県

令和6年7月16日火曜日 第526号

◇ 目 次 ◇ 告 示

指定納付受託者の住所又は事務所の所在地の変更..... (地域政策課) ... 528
 指定自立支援医療機関の指定(2件)..... (健康増進課) ... 528
 指定自立支援医療機関の所在地の変更..... (") ... 529
 道路の供用開始(一般国道317号)..... (東予地方局今治土木事務所) ... 529

公安委員会告示

銃砲刀剣類所持等取締法第12条の3等の診断を行う医師の指定..... (警察本部生活環境課) ... 529

公営企業公告

医用画像情報システムの借入れ..... (公営企業管理局総務課) ... 529

この県報に掲載される入札告示、落札者等の告示及び入札公告は、W T Oに基づく政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

告 示

○愛媛県告示第732号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第231条の2の3第3項の規定により、指定納付受託者から次のとおり住所又は事務所の所在地を変更する旨の届出があった。

令和6年7月16日

愛媛県知事 中村時広

名 称	住所又は事務所の所在地		納付の委託を受けることができる歳入等	変更年月日
	変 更 前	変 更 後		
株式会社アイモバイル	東京都渋谷区桜丘町22-14 N・E・S・ビルN棟2階	東京都渋谷区渋谷三丁目26番20号関電不動産渋谷ビル8階	ふるさと愛媛応援寄附金に係る寄附金歳入	令和6年7月17日

○愛媛県告示第733号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第54条第2項の規定により、次のとおり指定自立支援医療機関を指定した。

令和6年7月16日

愛媛県知事 中村時広

名 称	所 在 地	開 設 者			担当しようとする医療の種類	指定年月日
		氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代表者の氏名		
卯之町薬局	西予市宇和町卯之町四丁目389番地	愛ファーマシー株式会社	宇和島市本町追手二丁目2番22号	代表取締役 三原尚太郎	精神通院医療(薬局)	令和6年6月3日
ハッピー薬局 河野中須賀店	松山市河野中須賀145番地20 1階	株式会社ハッピーファーマシー	松山市東垣生町497番地	代表取締役 新野和幸	精神通院医療(薬局)	令和6年7月1日

○愛媛県告示第734号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第54条第2項の規定により、次のとおり指定自立支援医療機関を指定した。

令和6年7月16日

愛媛県知事 中村時広

指定訪問看護事業者等				訪問看護ステーション		担当しようとする医療の種類	指定年月日
名 称	主たる事務所の所在地	代表者の氏名	名 称	所 在 地			
医療法人 隣善会	西条市飯岡地蔵原3290番地1	理事長 佐々木 朗	訪問看護ステーション あかり	西条市飯岡地蔵原3306番地4 202号	精神通院医療	令和6年7月1日	

○愛媛県告示第735号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第64条の規定に基づき、指定自立支援医療機関の所在地を変更した旨の届出があった。

令和6年7月16日

愛媛県知事 中 村 時 広

名 称	所 在 地		担当する医療の種類	変 更 年月日
	変 更 前	変 更 後		
訪問看護ステーションまわりみち	松山市溝辺町甲659番地	松山市東野五丁目5番8号	精神通院医療	令和4年2月1日

○愛媛県告示第736号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、道路の供用を次のように開始する。

その関係図面は、東予地方局今治土木事務所において告示の日から2週間一般の縦覧に供する。

令和6年7月16日

愛媛県知事 中 村 時 広

道路の種類	路 線 名	供 用 開 始 の 区 間	供用開始の日
一 般 国 道	317号	今治市玉川町龍岡上字政所甲85番6地先から 同市玉川町龍岡上字竹ノハナ甲5番10まで	令和6年7月16日

公安委員会告示

○愛媛県公安委員会告示第2号

銃砲刀剣類所持等取締法施行細則（昭和53年愛媛県公安委員会規則第6号）第2条第1項の規定により、次のとおり銃砲刀剣類所持等取締法（昭和33年法律第6号。以下「法」という。）第4条の3第2項又は第12条の3の診断を行う医師を指定した。

令和6年7月16日

愛媛県公安委員会委員長 五 葉 明 徳

医師の氏名	勤務する病院の名称	病院の所在地	診断の対象者
佐々木 朗	西条道前病院	西条市飯岡3290番地1	1 法第5条第1項第3号に規定する政令で定める病気（銃砲刀剣類所持等取締法施行令（昭和33年政令第33号。以下「令」という。）第8条第3号に定める病気を除く。）にかかっている者並びに法第5条第1項第4号及び第5号に掲げる者 2 介護保険法（平成9年法律第123号）第5条の2第1項に規定する認知症である者
山内 克之	三番町メンタルクリニック	松山市三番町四丁目4番地9ナйкаイビル2階	
牧 徳彦	牧病院	松山市菅沢町甲1151番地1	
谷 向 知	愛媛大学医学部附属病院	東温市志津川454番地	
梅岡 秀一	うめおか神経クリニック	松山市二番町三丁目8番地21久保豊二番町ビル2階	1 令第8条第3号に定める病気にかかっている者
岡本 健太郎	愛媛県立今治病院	今治市石井町四丁目5番5号	

公営企業公告

○公 告

次のとおり一般競争入札に付する。

令和6年7月16日

愛媛県公営企業管理者 東 野 政 隆

1 入札に付する事項

(1) 件名

- 医用画像情報システムの借入れ
- (2) 借入物品名及び数量
医用画像情報システム 1式
(使用にあたり必要な運搬、搬入、設置、調整、説明等一式を含む。)
- (3) 借入物品の内容等
入札説明書及び仕様書による。
- (4) 借入期間

令和7年3月1日から令和12年2月28日まで

(5) 借入場所

愛媛県立今治病院（愛媛県今治市石井町四丁目5-5）

(6) 入札方法

ア この公告の入札は、愛媛県電子入札運用基準（製造の請負等編）に定義するシステム（以下「電子入札システム」という。）による。ただし、愛媛県電子入札運用基準（製造の請負等編）7(1)又は(2)の規定により紙入札による参加承諾を受けた者にとっては、紙入札を行うことができる。

イ 入札金額は、1月当たりの借入代金とすること。

また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

知事の審査を受け、令和5年度から令和7年度までの製造の請負等に係る一般競争入札に参加する資格を有すると認められた業者で、次の事項に該当するもの

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) この公告で示す物品を借入期間の開始までに確実に納入できることを証明した者であること。
- (3) 開札の日において、知事が行う入札参加資格停止の期間中にない者であること。
- (4) 法令等の定めによる許認可等に基づいて営業を行う必要がある場合にあっては、その許認可等に基づく営業であることを証明した者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出先、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

愛媛県公営企業管理局総務課財産管理係

〒790 0012

愛媛県松山市湊町四丁目4番地1 伊予鉄本社ビル2F

電話 (089) 912 2794

- (2) 入札書の受領期限

令和6年8月26日（月）午前9時から同月27日（火）午後1時29分まで

- (3) 入札説明書の交付方法

愛媛県ホームページ（<http://www.pref.ehime.jp/>）でダウンロード又は(1)に掲げる場所で交付する。

- (4) 開札の日時及び場所

令和6年8月27日（火）午後1時30分

伊予鉄本社ビル5F 会議室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

愛媛県公営企業会計規程（昭和46年愛媛県公営企業管理規程第9号）第176条において例によることとされる愛媛県会計規則（昭和45年愛媛県規則第18号）第135条から第137条までの規

定による。

- (3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、この公告に示した物品を納入できることを証明する書類等を、入札説明書等に基づき令和6年8月13日（火）午後5時00分までに提出しなければならない。

なお、愛媛県公営企業管理者から当該書類の内容に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (4) 入札の無効

2に掲げる資格を有しない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は、無効とする。

- (5) 契約書作成の要否

要

- (6) 落札者の決定方法

この公告に示した物品を納入できると愛媛県公営企業管理者が判断した入札者であって、愛媛県公営企業会計規程第176条において例によることとされる愛媛県会計規則第133条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

- (7) その他

ア 入札書の提出方法

電子入札による場合は、電子入札システムにより入札金額及び電子くじ入力番号を入力の上、提出すること。

紙入札による場合は、入札書を直接又は郵便（書留郵便に限る。）により3(1)に掲げる場所に提出すること。

イ 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be leased: Picture Archiving and Communication Systems, 1 set
- (2) Time limit of tender: 1:29 p.m., 27 August 2024
- (3) For further information, please contact: Property Management Section, General Affairs Division, Public Enterprise Management Bureau, Iyotetsuhonsya Bldg. 2F 4-4-1 Minatomachi, Matsuyama, Ehime 790 0012 Japan. TEL 089 912 2794